令和６年度予算の概要

令　和　６　年　２　月

東　久　留　米　市

目　　次

１．　予算編成の基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．　財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３．　歳入予算の内訳（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・６

４．　歳入予算の主な増減要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

５．　歳出予算の内訳（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・１０

６．　歳出予算の主な増減要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

７．　主な新規・拡充事業、計画策定・投資的事業等・・・・・１３

８．　歳入歳出予算の主な増減内容（一般会計）・・・・・・・・１７

９．　基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６

１．予算編成の基本的考え方

予算編成にあたって

新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類感染症へと変更されたことにより、コロナ禍からの脱却が進み、景気の回復が続くことが期待されているが、国際情勢の変化や物価高騰などの不安要素もあり、楽観視はできない状況である。

そのような中、当市においては、次の50年に向けての礎となる一歩を踏み出したところであり、安定した礎を築くためには、質・量・財源のバランスを考慮しつつ、次の段階へと推し進めていく必要がある。

また、本市のまちづくりについては、昭和の高度成長期に目ざましい発展をとげ形成されてきたが、令和の時代を迎えても選ばれる市になるためには、これまで作り上げてきたものを守るだけではなく、人口減少と高齢化が加速する社会情勢にあっても、時代に即した「まちづくりの視点」をもち、市の発展に資する「新しい魅力」の創出と「well being」の向上、そして「あんしんして暮らせるまち」に結び付くまちづくりに取り組む必要がある。

そこで、引き続き、次に掲げる事項を重点的に取組むこととし、個々の英知を集結し創意工夫に努めながら、事業全般にわたり精査を行い編成していくこととする。

(1)未来志向の公共施設マネジメント

(2)人にやさしいデジタル化

(3)子どもたちへの投資

基本方針

1 歳入の見積りについて

(1) 市税収入は本市の予算編成上、極めて重要な位置を占めている。その見積りに当たっては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、更に精度を向上させた年間収入見込額を見積ること。

(2) 地方交付税や税連動交付金等については、地方財政計画、東京都の見積りや関連法令の改正動向を十分勘案し適切に見積ること。

(3) 国、東京都の予算編成及び制度改正等の動向を十分注視し、交付金や補助金等の変動・新設に対する迅速な対応を図るとともに、補助の対象となり得る事業の再確認を行い、獲得に努めること。また、新たな補助制度の把握と積極的な活用を図るほか、あらゆる特定財源の確保に努めること。

(4) 普通建設事業における地方債の活用に当たっては、財政健全経営計画（改定版）「実行プラン」で示した上限を踏まえ、後年度負担に留意して可能な限り抑制を図ること。

(5) 市税、負担金、使用料等については、現年分の収納率向上と、滞納繰越分の一元的な徴収により一層取り組み、見積りに反映すること。

2 歳出の見積りについて

(1) 「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させること。事業実施に伴う必要経費は、特定財源の確保及び実施体制と実施手法のさらなる精査を行い、一般財源を抑制すること。

(2) 市の裁量度の高い事業や市単独の事業は、経費を極力縮小することとし、ゼロベースの視点から、より行政効果を高める手法がないかを検討すること。また、新規事業や経費が増加する事業について予算要求する場合は、その一般財源分の負担額を、部内の同一施策の事業の見直し等により捻出するよう努めること。

(3) 事業の見直しにより将来負担の軽減若しくは財源の増加に結び付くことが確実に見込まれる場合は、一

時的な負担の増加が必要であっても、積極的に取り組むこと。

（4）新型コロナウイルス感染症の影響により中止、縮小等した事業については、改めて事業実施の効果と必要性を検討し、要求する場合は、感染防止対策も含めて前年度の予算額の範囲内とすること。

（5）扶助費の要求については、社会保障関係費が他の経費を圧迫している現状を十分認識し、制度改正及び高齢化等による増加分に相当する伸びに収めることを基本とする。また、国の社会保障分野における改革の検討状況を注視し、影響額を可能な限り見積ること。

（6）補助金については、期限を定めないものは原則として新設しないこと。既存補助金については、時代状況の変化を踏まえ、共通業務運用指針の見直し基準に沿って検討の上、要求すること。なお、国・東京都の補助の終了、補助割合の減率等があった場合は、原則、事業の廃止・縮小を行い、要求時の一般財源の増額は行わないこと。

（7）人件費については、事務執行体制の工夫やワークライフバランスの観点からも十分な検討を加えて削減、抑制に努めること。特に、会計年度任用職員の任用については、更なる精査を行った上で、必要とする最低限の人数、勤務時間及び任用期間の要求とすること。

3 普通建設事業の要求について

（1）公共施設については、当面の施設保全及び法令その他による工事として選定された事業に基づく要求とし、維持補修から改修、更新までのトータル・コストの抑制を図るべく、整備の内容等を十分に精査した上で要求すること。

（2）都市計画施設の建設においては、新設に限らず既存施設の改修においても、都市計画事業認可の取得を検討し、都市計画事業基金の処分も含め、可能な限り都市計画税の充当を図ること。

4 基金の活用等について

（1）財政調整基金は、災害発生時や年度中の資金繰りに備え一定額の積立てが必要であることを考慮に入れた上で、処分規定に沿って適切に活用すること。

（2）特定目的基金は、事業計画等を基に処分規定に沿って適切に活用すること。

5 特別会計の運営について

各特別会計の予算編成については、一般会計に準じて適切に見積ること。特に医療・介護に係る3特別会計については、国の改革工程表に関連する事業では、その検討状況を注視し、抑制額を可能な限り見積り繰入金の要求を行うこと。

また、独立採算の原則を踏まえ、国民健康保険特別会計においては、法定外の繰入れを可能な限り抑制することとし、下水道事業会計においては、基準外の繰入れが生じることのないように留意すること。

そのほか、法定内・基準内の繰入れについても、一般会計の財政状況に鑑み、事務費等の削減に努めること。

2．財政規模

【予算総括】

一般会計については、478億2,100万円で、前年度比21億6,500万円、4.7%の増となった。

特別会計は、国民健康保険特別会計が118億2,447万2千円、前年度比2億3,280万7千円の減、後期高齢者医療特別会計が38億6,217万6千円、前年度比1億4,531万3千円の増、介護保険特別会計が110億5,961万5千円、前年度比2億6,521万1千円の増、合計で267億4,626万3千円、前年度比1億7,771万7千円、0.7%の増となった。

一般会計と3特別会計を合わせた予算総額は、745億6,726万3千円で、前年度比23億4,271万7千円、3.2%の増となった。

下水道事業会計は、収益的収支のうち、収入が23億2,482万8千円、前年度比405万5千円の減、支出が22億9,059万3千円、前年度比1,540万4千円の増、資本的収支のうち、収入が9億9,975万6千円、前年度比3億7,494万円の減、支出が16億4,335万2千円、前年度比5億2,468万5千円の減となった。

予　算　総　括　表

単位：千円、%

区　　分	令和6年度当初予算額 A	令和5年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	構成比 6年度	構成比 5年度
一　般　会　計	47,821,000	45,656,000	2,165,000	4.7	64.1	63.2
特　別　会　計	26,746,263	26,568,546	177,717	0.7	35.9	36.8
国民健康保険特別会計	11,824,472	12,057,279	△232,807	△1.9	15.9	16.7
後期高齢者医療特別会計	3,862,176	3,716,863	145,313	3.9	5.2	5.1
介護保険特別会計	11,059,615	10,794,404	265,211	2.5	14.8	15.0
合　　計	74,567,263	72,224,546	2,342,717	3.2	100.0	100.0

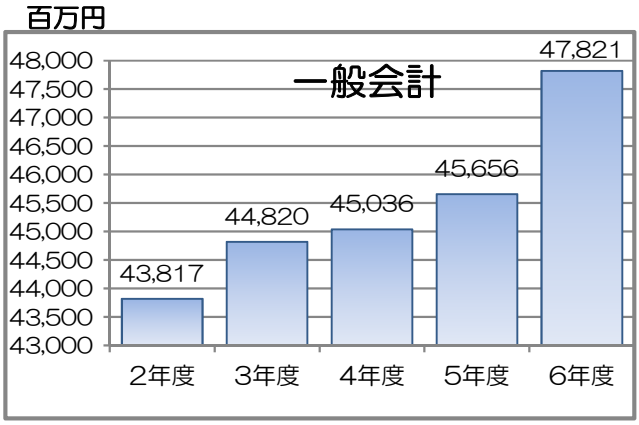
単位：千円、%

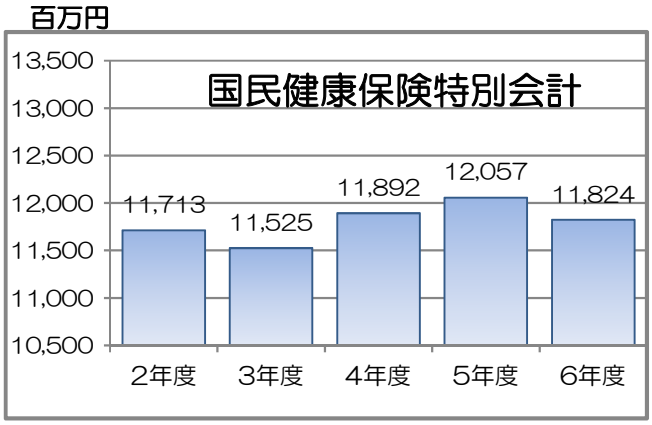
区　　分		令和6年度当初予算額 A	令和5年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
下水道事業会計					
収益的収支	収　入	2,324,828	2,328,883	△4,055	△0.2
	支　出	2,290,593	2,275,189	15,404	0.7
資本的収支	収　入	999,756	1,374,696	△374,940	△27.3
	支　出	1,643,352	2,168,037	△524,685	△24.2

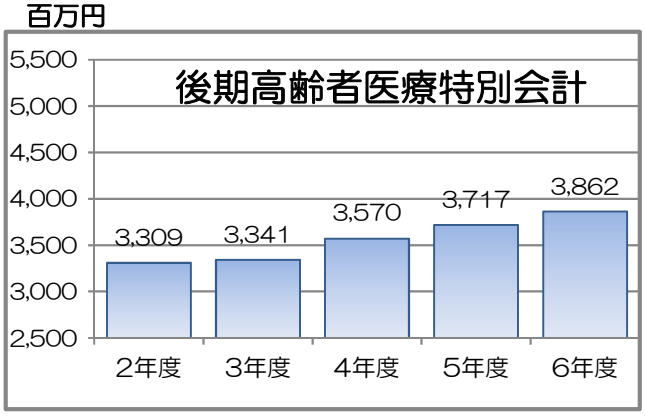
財政規模の推移

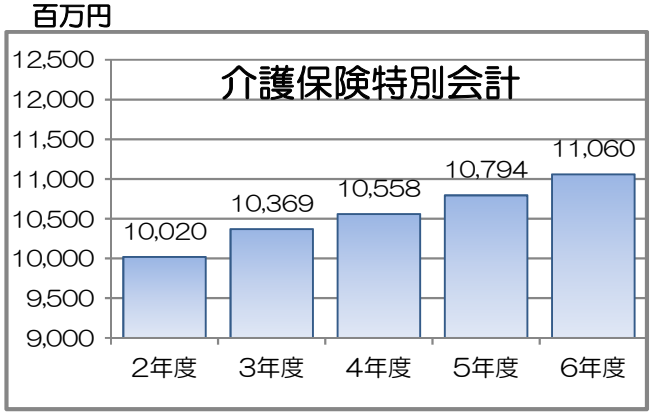
単位：千円、％

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一　般　会　計	43,817,000	44,820,000	45,036,000	45,656,000	47,821,000
国民健康保険特別会計	11,713,061	11,525,396	11,892,433	12,057,279	11,824,472
後期高齢者医療特別会計	3,308,992	3,340,700	3,570,260	3,716,863	3,862,176
介護保険特別会計	10,019,991	10,369,206	10,557,707	10,794,404	11,059,615
合　　計	68,859,044	70,055,302	71,056,400	72,224,546	74,567,263
増　減　率	3.1	1.7	1.4	1.6	3.2









単位：千円、％

区　　分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業会計						
収益的収支	収　入	2,546,874	2,292,101	2,375,768	2,328,883	2,324,828
	支　出	2,259,390	2,262,066	2,293,709	2,275,189	2,290,593
資本的収支	収　入	419,988	597,982	1,101,418	1,374,696	999,756
	支　出	1,320,576	1,460,380	1,891,965	2,168,037	1,643,352

【一般会計歳出予算財源内訳】

一般会計歳出予算478億2,100万円の経費内訳は、経常的経費が408億5,733万7千円、構成比85.4%で、前年度比12億4,545万9千円、3.1%の増、臨時的経費が69億6,366万3千円、構成比14.6%で、前年度比9億1,954万1千円、15.2%の増となった。

また、経費区分別の一般財源は、経常的経費が247億6,424万9千円で、前年度比4億381万円、1.7%の増、臨時的経費が34億2,490万2千円で、前年度比4億327万5千円、13.3%の増となり、一般会計総額での一般財源は281億8,915万1千円、財源構成比58.9%で、前年度比8億708万5千円、2.9%の増となった。

一般会計歳出予算財源内訳

単位：千円、%

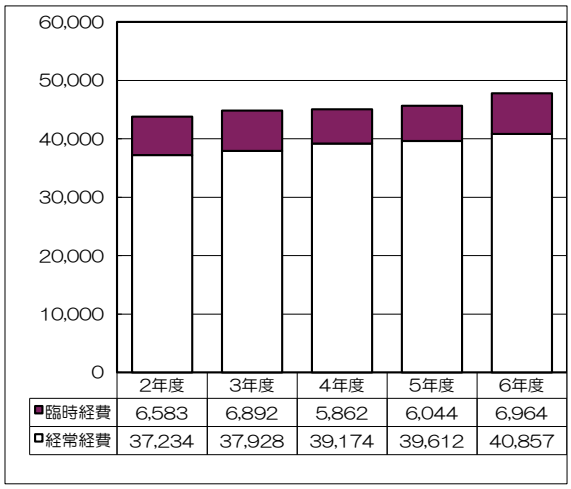
区分	経常経費				臨時経費				合計			
	6年度	5年度	増減額	増減率	6年度	5年度	増減額	増減率	6年度	5年度	増減額	増減率
特定財源	16,093,088	15,251,439	841,649	5.5	3,538,761	3,022,495	516,266	17.1	19,631,849	18,273,934	1,357,915	7.4
国庫支出金	8,568,752	7,991,553	577,199	7.2	1,234,946	900,260	334,686	37.2	9,803,698	8,891,813	911,885	10.3
都支出金	6,631,437	6,301,282	330,155	5.2	817,107	1,116,619	△ 299,512	△26.8	7,448,544	7,417,901	30,643	0.4
地方債	0	0	0	0.0	978,400	908,400	70,000	7.7	978,400	908,400	70,000	7.7
使用料・手数料	517,642	519,329	△ 1,687	△0.3	3,343	3,338	5	0.1	520,985	522,667	△ 1,682	△0.3
財産収入	0	0	0	0.0	294	163	131	80.4	294	163	131	80.4
その他	375,257	439,275	△ 64,018	△14.6	504,671	93,715	410,956	438.5	879,928	532,990	346,938	65.1
一般財源	24,764,249	24,360,439	403,810	1.7	3,424,902	3,021,627	403,275	13.3	28,189,151	27,382,066	807,085	2.9
歳出予算額	40,857,337	39,611,878	1,245,459	3.1	6,963,663	6,044,122	919,541	15.2	47,821,000	45,656,000	2,165,000	4.7
一般財源構成比率	51.8	53.4			7.2	6.6			58.9	60.0		
経費別構成比率	85.4	86.8			14.6	13.2			100.0	100.0		

歳出予算一般財源の推移

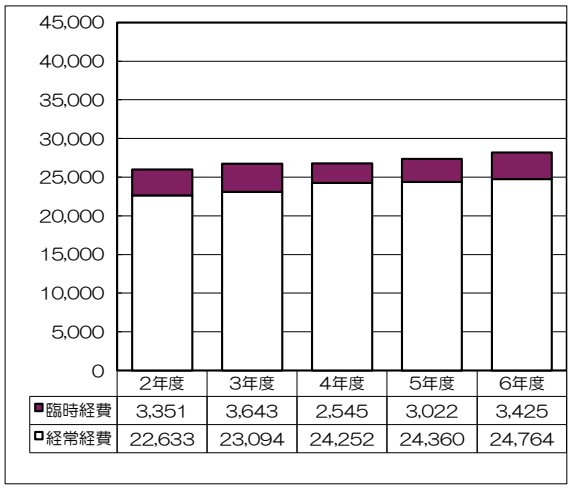
単位：千円、%

	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
経常経費	37,234,342	22,633,005	37,927,707	23,093,666	39,174,057	24,251,741	39,611,878	24,360,439	40,857,337	24,764,249
臨時経費	6,582,658	3,350,981	6,892,293	3,642,519	5,861,943	2,545,399	6,044,122	3,021,627	6,963,663	3,424,902
合計	43,817,000	25,983,986	44,820,000	26,736,185	45,036,000	26,797,140	45,656,000	27,382,066	47,821,000	28,189,151
増減率	3.8	0.1	2.3	2.9	0.5	0.2	1.4	2.2	4.7	2.9

※予算額ベース経費構成の推移　（単位：百万円）



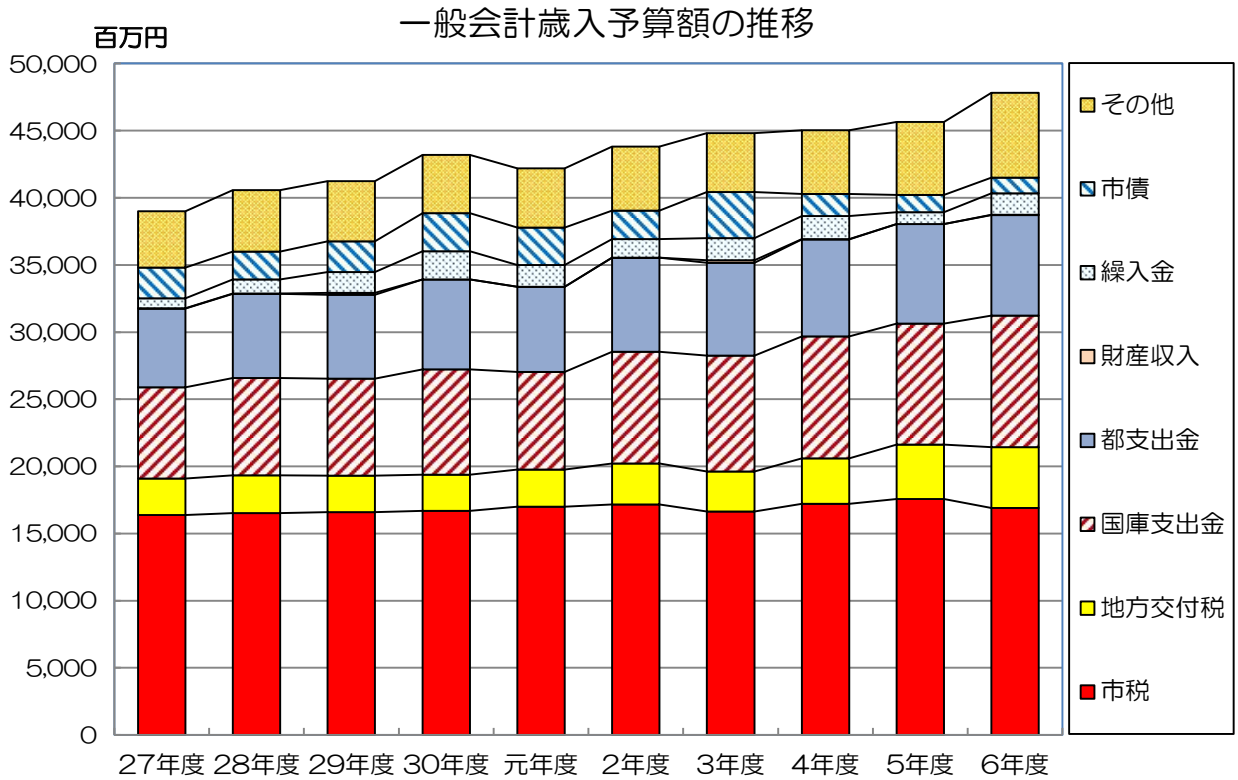
※一般財源ベース経費構成の推移　（単位：百万円）



3．歳入予算の内訳（一般会計）

単位：千円、％

区　　分	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	構成比 6年度	構成比 5年度
1. 市　　税	16,907,118	17,573,967	△666,849	△3.8	35.4	38.5
2. 地方譲与税	191,717	182,700	9,017	4.9	0.4	0.4
3. 利子割交付金	30,000	29,000	1,000	3.4	0.1	0.1
4. 配当割交付金	179,000	149,000	30,000	20.1	0.4	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	185,000	145,000	40,000	27.6	0.4	0.3
6. 法人事業税交付金	347,000	303,000	44,000	14.5	0.7	0.7
7. 地方消費税交付金	2,662,000	2,714,000	△52,000	△1.9	5.6	5.9
8. 環境性能割交付金	55,000	52,000	3,000	5.8	0.1	0.1
9. 地方特例交付金	1,001,577	158,000	843,577	533.9	2.1	0.3
10. 地方交付税	4,512,000	4,045,000	467,000	11.5	9.4	8.9
11. 交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	0.0	0.0	0.0
12. 分担金及び負担金	282,592	341,268	△58,676	△17.2	0.6	0.8
13. 使用料及び手数料	650,943	646,890	4,053	0.6	1.4	1.4
14. 国庫支出金	9,813,640	9,007,813	805,827	8.9	20.5	19.7
15. 都支出金	7,477,906	7,417,901	60,005	0.8	15.6	16.3
16. 財産収入	20,997	12,367	8,630	69.8	0.0	0.0
17. 寄附金	199,265	220,071	△20,806	△9.5	0.4	0.5
18. 繰入金	1,610,450	867,390	743,060	85.7	3.4	1.9
19. 繰越金	250,000	250,000	0	0.0	0.5	0.6
20. 諸収入	280,395	239,521	40,874	17.1	0.6	0.5
21. 市債	1,152,400	1,289,112	△136,712	△10.6	2.4	2.8
歳入合計	47,821,000	45,656,000	2,165,000	4.7	100.0	100.0



市税歳入予算の状況

【一 般 会 計】

単位：千円、％

税　　目			令和6年度当初予算額 A	令和5年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	
個 人 市 民 税	現　年		7,053,925	7,781,279	△727,354	△9.3	△9.2
	滞　繰		71,193	68,374	2,819	4.1	
法 人 市 民 税	現　年		552,780	581,112	△28,332	△4.9	△4.7
	滞　繰		1,817	1,031	786	76.2	
固 定 資 産 税	現 年	土 地	3,619,809	3,541,447	78,362	2.2	0.4
		家 屋	2,659,921	2,689,713	△29,792	△1.1	
		償 却	548,623	566,499	△17,876	△3.2	
	滞　繰		43,690	40,170	3,520	8.8	
	国有資産等所在市町村交付金		194,470	198,608	△4,138	△2.1	
軽 自 動 車 税	現　年		129,930	130,969	△1,039	△0.8	△0.6
	滞　繰		1,114	925	189	20.4	
市 た ば こ 税	現　年		631,000	590,482	40,518	6.9	
都 市 計 画 税	現 年	土 地	915,267	895,106	20,161	2.3	1.1
		家 屋	474,736	480,129	△5,393	△1.1	
	滞　繰		8,843	8,123	720	8.9	
合　　計			16,907,118	17,573,967	△666,849	△3.8	

【国民健康保険特別会計】

単位：千円、％

税　　目			令和6年度当初予算額 A	令和5年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
国民健康保険税	現 年	一 般	2,239,125	2,331,035	△91,910	△3.9
		退 職	3	3	0	0.0
	滞 繰	一 般	99,756	96,209	3,547	3.7
		退 職	3	24	△21	△87.5
合　　計			2,338,887	2,427,271	△88,384	△3.6

4．歳入予算の主な増減要因

・市税…169億711万8千円（前年度比、6億6,684万9千円の減）		
個人市民税…前年度比7億2,453万5千円の減		
	増要因	――――
	減要因	定額減税による所得割の減など
法人市民税…前年度比2,754万6千円の減		
	増要因	――――
	減要因	法人税割の減など
固定資産税…前年度比3,007万6千円の増		
	増要因	土地の用途変更による増など
	減要因	――――
軽自動車税…前年度比85万円の減		
	増要因	――――
	減要因	軽四輪の登録台数の減など
市たばこ税…前年度比4,051万8千円の増		
	増要因	売り渡し本数の増加による増など
	減要因	――――
都市計画税…前年度比1,548万8千円の増		
	増要因	土地の用途変更による増など
	減要因	――――
・地方譲与税、税連動交付金…36億4,971万7千円（前年度比、7,501万7千円の増）		
	増要因	地方財政計画及び東京都からの情報提供に基づく見込み
	減要因	
・地方特例交付金…10億157万7千円（前年度比、8億4,357万7千円の増）		
	増要因	定額減税による個人市民税の減収に係る増など
	減要因	――――
・地方交付税…45億1,200万円（前年度比、4億6,700万円の増）		
普通交付税…43億8,200万円（前年度比、4億6,700万円の増） 特別交付税…1億3,000万円（前年度比、同額）		
	増要因	令和5年度算定額及び地方財政計画に基づく見込み
	減要因	
・交通安全対策特別交付金…1,200万円（前年度比、同額）		
	増要因	令和5年度決算見込み及び推移等による見込み
	減要因	
・分担金及び負担金…2億8,259万2千円（前年度比、5,867万6千円の減）		
	増要因	介護給付費負担金など
	減要因	保育運営費保護者負担金、障害福祉サービス費負担金など
・使用料及び手数料…6億5,094万3千円（前年度比、405万3千円の増）		
	増要因	道路占用料、学童保育所費、自転車等駐車場使用料（定期利用）など
	減要因	自転車等駐車場使用料（一時利用）、住民票関係手数料など

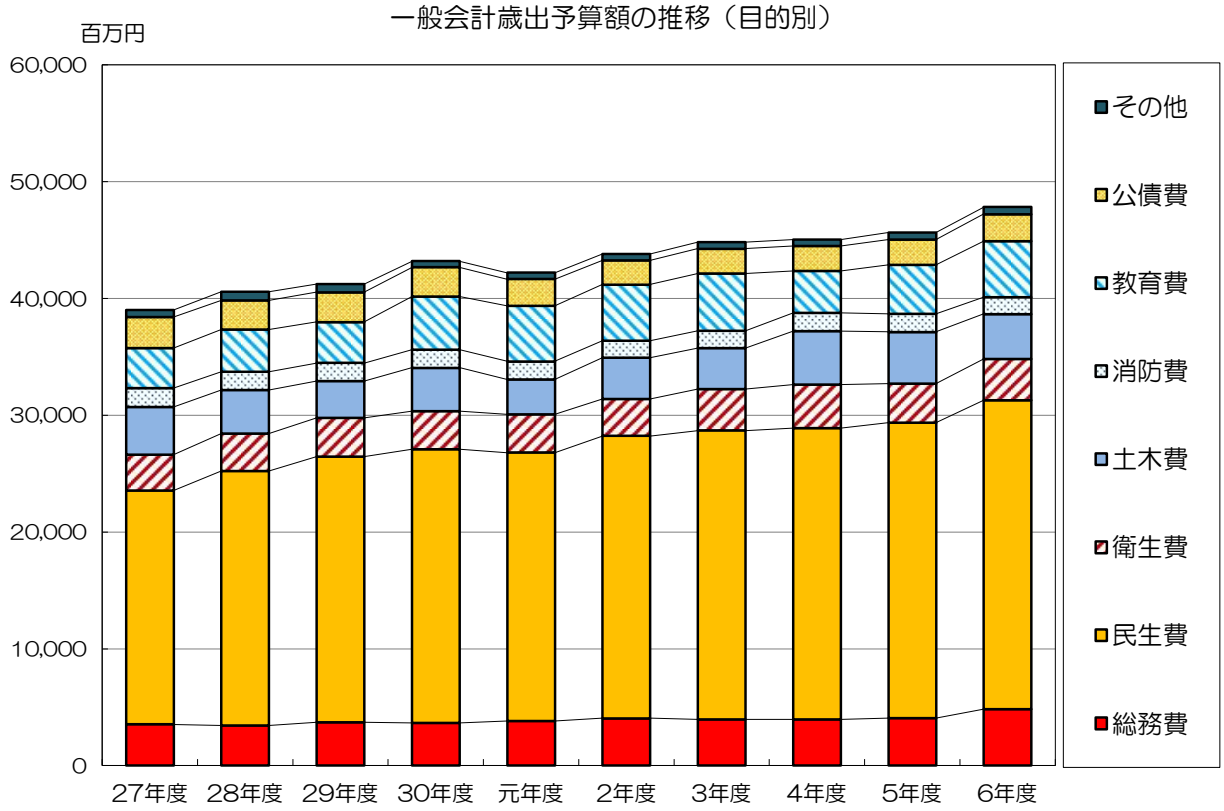
・国庫支出金…98億1,364万円（前年度比、8億582万7千円の増）		
	増要因	デジタル基盤改革支援補助金、児童手当負担金、生活保護費負担金、自立支援給付費負担金、子ども・子育て支援施設整備交付金、保育運営費負担金（私立）、公立学校施設整備費負担金、子ども・子育て支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金、出産・子育て応援交付金、学校施設環境改善交付金、障害者自立支援医療（更生・育成）負担金、母子保健衛生費国庫補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越事業分）、障害児入所給付費等負担金、デジタル田園都市国家構想交付金、認定こども園給付費負担金、疾病予防対策事業費等補助金など
	減要因	社会資本整備総合交付金（道路事業）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越事業分）、無電柱化推進計画事業補助金、子育てのための施設等利用給付交付金、個人番号カード交付事務費補助金、社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、低所得者保険料軽減負担金、保育対策総合支援事業費補助金、児童扶養手当負担金、自立相談支援事業負担金、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金など
・都支出金…74億7,790万6千円（前年度比、6,000万5千円の増）		
	増要因	障害者日中活動系サービス推進事業補助金、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金、とうきょうママパパ応援事業補助金、東京都知事選挙委託金、自立支援給付費負担金、市町村総合交付金（財政状況割・経営努力割・振興支援割）、未来に残す東京の農地プロジェクト補助金、市町村総合交付金（政策連携枠）、公立学校施設防災機能強化支援事業補助金、子供の遊び場等整備事業補助金、子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金、エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金など
	減要因	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金、認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金、市道改修工事補助金（土木補助）、自転車等駐車場整備補助金（土木補助）、地域密着型サービス等整備推進事業補助金、介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金、都市農地保全プロジェクト補助金、市町村総合交付金（まちづくり振興対策）など
・財産収入…2,099万7千円（前年度比、863万円の増）		
	増要因	普通財産売払代金など
	減要因	――――
・寄附金…1億9,926万5千円（前年度比、2,080万6千円の減）		
	増要因	令和5年度決算見込み及び推移等による見込み
	減要因	
・繰入金…16億1,045万円（前年度比、7億4,306万円の増）		
財政調整基金繰入金…12億5,470万1千円（前年度比、3億8,731万2千円の増） 公共施設等整備基金繰入金…3億4,250万円（前年度比、3億4,250万円の増） 後期高齢者医療特別会計繰入金…580万円（前年度比、579万9千円の増） 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金繰入金…444万9千円（前年度比、444万9千円の増） 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金繰入金…300万円（前年度比、300万円の増）		
・諸収入…2億8,039万5千円（前年度比、4,087万4千円の増）		
	増要因	都道東京所沢線（第4号）歩道整備受託事業収入、地域環境力活性化事業補助金、市道補修工事に関する小平市負担金、多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金など
	減要因	学童保育所延長育成料、フィルムコミッション事業に係る施設使用料等収入、保育運営費受託料、環境整備負担金など
・市債…11億5,240万円（前年度比、1億3,671万2千円の減）		
臨時財政対策債…1億7,400万円（前年度比、2億671万2千円の減） 建設事業債…9億7,840万円（前年度比、7,000万円の増）		

5．歳出予算の内訳（一般会計）

歳出予算（目的別）　　単位：千円、％

区　　分	令和6年度当初予算額 A	令和5年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	構成比 6年度	構成比 5年度
1. 議会費	320,645	317,746	2,899	0.9	0.7	0.7
2. 総務費	4,840,626	4,067,585	773,041	19.0	10.1	8.9
3. 民生費	26,444,900	25,297,942	1,146,958	4.5	55.3	55.4
4. 衛生費	3,533,804	3,348,583	185,221	5.5	7.4	7.3
5. 労働費	13,549	12,794	755	5.9	0.0	0.0
6. 農林業費	97,131	92,750	4,381	4.7	0.2	0.2
7. 商工費	143,032	153,537	△10,505	△6.8	0.3	0.3
8. 土木費	3,849,788	4,420,915	△571,127	△12.9	8.1	9.7
9. 消防費	1,439,573	1,539,689	△100,116	△6.5	3.0	3.4
10. 教育費	4,792,896	4,206,653	586,243	13.9	10.0	9.2
11. 公債費	2,315,056	2,167,806	147,250	6.8	4.8	4.8
12. 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	47,821,000	45,656,000	2,165,000	4.7	100.0	100.0

一般会計歳出予算額の推移（目的別）



特別会計・事業会計に対する繰出金の推移　　単位：千円

区　　分	令和2年度当初予算額	令和3年度当初予算額	令和4年度当初予算額	令和5年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増減額
国民健康保険特別会計	1,310,532	1,412,185	1,428,786	1,388,046	1,478,006	89,960
後期高齢者医療特別会計	1,636,647	1,690,433	1,789,263	1,849,023	1,895,507	46,484
介護保険特別会計	1,713,544	1,773,649	1,791,196	1,807,359	1,822,671	15,312
下水道事業会計	710,004	708,956	597,632	631,887	484,246	△147,641
繰出金合計	5,370,727	5,585,223	5,606,877	5,676,315	5,680,430	4,115

６．歳出予算の主な増減要因

・議会費…3億2,064万5千円（前年度比、289万9千円の増）		
	増要因	タブレット端末購入費など
	減要因	議員共済費など
・総務費…48億4,062万6千円（前年度比、7億7,304万1千円の増）		
	増要因	システム修正等委託、庁舎土地購入費、西部地域センターエアハンドリングユニット更新工事、システム使用料、諸手数料、特別退職手当負担金、電子計算機借り上げ料、震度計設備更新工事、システム利用料、戸籍情報システム改修委託、避難行動要支援者システム導入委託、電源装置更新工事、西部地域センター舞台機構ワイヤー等更新工事、庁舎維持管理業務委託、選挙システム機器購入費など
	減要因	庁舎自動火災報知設備改修工事、光熱水費、各種通知書等作成業務委託、冷温水発生機整備工事、窓口申請書作成支援システム導入委託、選挙運動用公費負担金、個人番号カード交付予約サイト運営委託、土地借り上げ料、庁舎西階段消防隊進入口改修工事、市民課窓口用備品購入費、住民基本台帳データ入力等事務委託など
・民生費…264億4,490万円（前年度比、11億4,695万8千円の増）		
	増要因	児童手当、障害福祉サービス費、法内扶助費（生活保護法）、保育運営費（管内）、小山学童保育所増改築工事、国民健康保険特別会計繰出金、東久留米市立学童保育所運営業務委託、ひばり保育園空調機更新工事、バースデーサポート事業委託、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、義務教育就学児医療費助成金、身体障害者自立支援医療（更生・育成）医療給付費、システム改修等委託、ファミリー・アテンダント業務委託など
	減要因	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金、私立幼稚園等利用給付費、地域密着型サービス等整備推進事業補助金、介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金、介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金、幸町デイサービスセンター等空調機更新工事、児童扶養手当、放課後児童支援員報酬、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金、高校生等医療費助成金など
・衛生費…35億3,380万4千円（前年度比、1億8,522万1千円の増）		
	増要因	わくわく健康プラザ屋上防水工事、ごみ・資源物収集運搬委託、帯状疱疹ワクチン任意接種費用助成金、柳泉園組合負担金、みどりの基金積立金（寄附分）、森の広場樹木剪定等委託、妊婦・乳児健康診査等委託、家庭廃棄物指定収集袋製造委託、育児パッケージ配付業務委託、環境基本計画等策定支援委託、自治体情報システム標準化に向けた健康管理対応支援委託など
	減要因	予防接種委託、光熱水費、東京たま広域資源循環組合負担金、自殺対策計画（第2次）策定支援委託、わくわく健康プラザ屋上防水工事実施設計委託、樹木剪定委託、乳がん検診委託、財産管理人選任申立予納金、養育医療費助成金など
・労働費…1,354万9千円（前年度比、75万5千円の増）		
	増要因	勤労市民共済会運営費補助金
	減要因	印刷製本費など
・農林業費…9,713万1千円（前年度比、438万1千円の増）		
	増要因	都市農地保全支援プロジェクト補助金、農業振興計画策定支援委託、農機具・機械等整備費補助金など
	減要因	都市農業振興施設整備事業補助金、ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金など

・商工費…1億4,303万2千円（前年度比、1,050万5千円の減）		
	増要因	市民まつり設営・運営委託、商店街チャレンジ戦略支援事業補助金など
	減要因	返礼品調達・発送業務委託、Wi-Fi移設委託、商店街活性化対策事業補助金など
・土木費…38億4,978万8千円（前年度比、5億7,112万7千円の減）		
	増要因	都市計画事業基金積立金、東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業（土地購入費）、幸町都営住宅内公園防球ネット設置工事、橋梁長寿命化修繕工事、都道東京所沢線（第4号）歩道整備受託事業（用地測量委託）、向山緑地公園整備実施設計委託、東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業（測量・事業認可申請図書作成業務委託）など
	減要因	自転車等駐車場整備工事、東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業（補償金）、下水道事業会計補助金、道路舗装補修工事、公園施設長寿命化対策工事、市道207号線整備事業（補償金）、下水道事業会計負担金、幸町置場原状回復工事及び資材置場整備工事、橋梁長寿命化修繕工事設計等委託、南町公園遊具設置工事など
・消防費…14億3,957万3千円（前年度比、1億11万6千円の減）		
	増要因	被服費、消防委託事務負担金など
	減要因	消防団第五分団詰所大規模改造工事、消防ポンプ自動車購入費など
・教育費…47億9,289万6千円（前年度比、5億8,624万3千円の増）		
	増要因	小山小学校増改築工事、小山小学校仮設校舎借り上げ料、改修・補修工事（南中学校普通教室整備ほか工事）、図書館システム再構築委託、工事監理委託（小山小学校増改築工事）、小学校教師用教科書及び指導書購入費、スポーツセンター吸収式冷温水機更新工事、諸工事費（小学校施設維持管理事業）、学校用務業務委託など
	減要因	大規模・中規模改造工事（第九小学校東校舎棟中規模改造ほか工事）、小山小学校増改築工事実施設計委託、改修・補修工事（第五小学校普通教室整備工事、第六小学校給食配膳室内部改修工事）、光熱水費、南中学校普通教室整備工事実施設計委託、耐力度調査委託（小学校改修事業）など
・公債費…23億1,505万6千円（前年度比、1億4,725万円の増）		
	増要因	地方債償還元金、一時借入金利子
	減要因	地方債償還利子

【職員人件費（※会計年度任用職員人件費は含まず）】

※ 各款の合計…49億3,363万5千円（前年度比、5,184万7千円の増）

※ 3特別会計及び下水道事業会計を含めた合計…53億9,084万8千円（前年度比、4,523万4千円の増）

【会計年度任用職員人件費】

※ 各款の合計…20億670万1千円（前年度比、2億5,567万8千円の増）

※ 3特別会計及び下水道事業会計を含めた合計…21億1,211万1千円（前年度比、2億6,799万円の増）

７．主な新規・拡充事業、計画策定・投資的事業等

◎ 重点事項に係る事業

【未来志向の公共施設マネジメント】

・〔新規〕（仮称）未来志向の公共施設マネジメント検討委員会設置	行政経営課
・〔継続〕小・中学校施設耐力度調査	教育総務課
・〔新規〕生涯学習センターエレベーター改修	生涯学習課

【人にやさしいデジタル化】

・〔新規〕LINE等を活用したオンライン市役所の推進	行政経営課 児童青少年課
・〔新規〕ウォーキングマップ等アプリの構築	健康課
・〔新規〕ＡＩを活用したデマンド型交通システム構築	道路計画課

【子どもたちへの投資】

・〔新規〕幸町都営住宅内公園防球ネット設置	環境政策課
・〔拡充〕子どもショートステイ受け入れ枠の拡大	こども家庭センター
・〔新規〕おむつ定期配付・見守り支援	こども家庭センター
・〔新規〕小・中学校生活アンケートの実施	指導室

◎ 基本目標ごとの新規事業、拡充事業等

※ 令和６年度に予定している主要な事業を、東久留米市第５次長期総合計画における基本目標ごとに記載しています。

※ 区分欄の〔重点〕は重点事項に係る事業、〔新規〕は新規事業、〔拡充〕は拡充事業、〔継続〕は継続事業です。

※ 一般管理事務費に計上している事項については予算計上の事業名を記載しておりません。

※ 所管欄の〔 〕内は、令和6年4月1日からの所管です。

※ 市役所代表電話　042（470）7777

１　基本構想実現のために

【単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	第５次長期総合計画後期基本計画推進委員会の設置【長期総合計画後期基本計画策定事業】	56	「第５次長期総合計画後期基本計画」の策定に必要な事項について、審議・検討するための推進委員会を設置する。	企画経営室 企画調整課
重点 新規	LINE等を活用したオンライン市役所の推進【DX推進事業、学童保育所管理運営事業】	16,261	「お手間を取らせない市役所」の実現に向け、LINEを活用した様々な手続きを実施できるように、LINE公式アカウントを導入する。また、学童保育所の登降所管理をLINEで行うため、タブレット端末を整備する。	企画経営室 行政経営課 子ども家庭部 児童青少年課
重点 新規	（仮称）未来志向の公共施設マネジメント検討委員会の設置【公共施設マネジメント推進事業】	113	優先的に検討する施設として抽出し、内部検討を進めてきた「旧下里小学校」・「生涯学習センター」の２施設について、具体の検討を行っていくため、専門家等を含めた検討委員会を設置する。	企画経営室 行政経営課
新規	自動音声電話催告システムの導入【滞納整理事務】	2,065	自動音声による電話催告システム、折り返し電話等に対する自動電話応答システム、携帯電話に文字情報を送信するSMSシステムの３つの機能を搭載した催告システムを導入する。	市　民　部 納　税　課

２　共に創るにぎわいあふれるまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	農業振興計画策定【農業振興計画策定事業】	5,170	令和８年度からの次期農業振興計画の策定に係る資料作成等の支援を委託する。	市　民　部 産業政策課
新規	西部地域センターエアハンドリングユニット更新工事【地域センター管理事業】	31,853	西部地域センターの主に３階共用部及び２階共用部の空調を制御しているエアハンドリングユニットの更新工事を行う。	市　民　部 生活文化課
新規	西部地域センター舞台機構ワイヤー等更新工事【地域センター管理事業】	7,700	西部地域センターの３階多目的ホールの舞台機構を吊るしているワイヤー等の更新工事を行う。	
新規	スポーツセンターＬＥＤ照明更新【スポーツセンター管理運営事業】	1,091	スポーツセンターのＬＥＤ照明機等をリースにより更新する。	教　育　部 生涯学習課
新規	スポーツセンター吸収式冷温水機更新工事【スポーツセンター管理運営事業】	18,177	スポーツセンター第一体育室の空調を制御している吸収式冷温水機の更新工事を行う。	
重点 新規	生涯学習センターエレベーター改修工事【生涯学習センター管理運営事業】	3,571	生涯学習センターのエレベーター改修工事を行う。	
新規	図書館システム再構築【資料情報の提供・管理事業】	57,052	図書館システムにおいて使用しているソフトウェアのサポートが終了する予定であることから、システムの再構築を行う。	教　育　部 図　書　館

３　安心して快適にすごせるまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	避難行動要支援者システム導入【避難行動要支援者支援事業】	24,833	東久留米市避難行動要支援者避難支援計画の対象となる要支援者の情報を管理するシステムを導入する。	企画経営室 行政経営課 環境安全部 防災防犯課
継続	震度計更新工事【震度計更新事業】	15,715	本庁舎地下に設置されている震度計の移設・更新工事を行う。	環境安全部 防災防犯課
新規	地域防災計画等改訂【地域防災計画策定事業】	4,367	東京都の地域防災計画の改訂に伴い、本市における被害想定等を修正する必要があることから、地域防災計画と業務継続計画を改訂するため、改訂に係る資料の作成等を委託する。	
重点 新規	幸町都営住宅内公園防球ネット設置【公園維持管理事業】	28,620	第三小学校区域にある幸町都営住宅内の公園用地を借り受け、ボール遊びができるよう防球ネットを設置する。	環境安全部 環境政策課
新規	（仮称）前沢緑地の都市計画決定に向けた土地測量及び都市計画図書作成【公園整備事業】	4,559	前沢森の広場と隣接地の一部を新たに（仮称）前沢緑地として都市計画決定するための土地測量及び都市計画図書作成を行う。	
継続	向山緑地公園整備実施設計【公園整備事業】	20,350	令和４年度に用地を取得した向山緑地公園について、園路、外周柵、駐車場などの整備に必要な設計を行う。	

（３　安心して快適にすごせるまち）　（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
継続	竹林公園園路工事・公園整備実施設計【公園整備事業】	13,406	竹林公園を整備するための園路整備工事及び実施設計を行う。	環境安全部 環境政策課
継続	わくわく健康プラザ屋上防水改修工事【わくわく健康プラザ維持管理事業】	167,200	わくわく健康プラザの屋上防水工事を行う。	福祉保健部 健　康　課
継続	駅西口広場調査及び検討【駅西口昇降施設の改築に係る駅西口広場調査及び検討事業】	14,700	東久留米駅西口昇降施設の改築に向けて、関係機関との協議、調整を行うため、駅西口広場の調査や説明用のパースの作成に必要となる概略設計等を行う。	都市建設部 都市計画課
継続	用地取得等【市道２０７号線整備事業】	93,298	笠松坂から竹林公園入口付近まで、約180mの区間の道路幅員を12mに拡幅整備するため、用地取得等を行う。	都市建設部 道路計画課
継続	用地取得等【東村山都市計画道路３・４・１３号線及び３・４・２１号線整備事業】	912,820	幸町・小山・本町区間における第1工区及び第2工区の用地取得、詳細設計のほか、第3工区の事業認可申請図書の作成等を行う。	
新規	歩道整備に伴う用地測量【都道東京所沢線（第4号）歩道整備受託事業】	21,868	東京都からの委託を受け、東京所沢線（第４号）の南町四丁目地内から八幡町二丁目地内までの約1.3ｋｍ区間の安全対策として歩道を整備するに当たり、用地取得に向けた測量を行う。	
重点 新規	ＡＩを活用したデマンド型交通システム構築【デマンド型交通運行事業】	4,730	デマンド型交通「くるぶー」の令和７年度からの本格運行に当たり、ＡＩを活用した交通システムによる運用を行うため、システムの構築を行う。	
継続	道路舗装補修工事等【道路維持管理事業】	210,991	道路の安全性や快適性等の機能維持・向上のため、経年変化等により損傷した道路の舗装補修及び排水施設整備工事等を行う。	都市建設部 管　理　課
継続	橋梁長寿命化修繕工事等【道路維持管理事業】	122,452	「東久留米市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の損傷が深刻化する前に、計画的に予防保全工事等を行う。	
新規	私道整備工事【私道整備事業】	13,816	私道整備に関する条例に基づいて整備等の申請がされた私道について、予算の範囲内で整備工事等を行う。	
継続	自転車用ヘルメット購入費補助【自転車安全利用促進事業】	3,142	自転車の安全利用を促進するため、自転車用ヘルメット購入費の一部を補助する。	

４　いきいきと健康に暮らせるまち　（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
継続	地域福祉計画（第４次）策定	5,280	令和7年度を始期とする東久留米市地域福祉計画（第4次）の策定に係る資料作成等の支援を委託する。	福祉保健部 福祉総務課
新規	野火止地区センター空調機の更新（リース）【地区センター管理運営事業】	1,468	野火止地区センター1階部分の空調機をリースにより更新する。	
継続	健康増進計画（第３次）策定【わくわく健康プラン推進事業】	4,763	令和7年度を始期とする東久留米市健康増進計画（第3次）の策定に係る資料作成等の支援を委託する。	福祉保健部 健　康　課
継続	帯状疱疹ワクチン任意接種助成【帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業】	34,629	帯状疱疹発症の抑制および重症化予防のため、ワクチン接種費用の一部を助成する。	
重点 新規	ウォーキングマップ等アプリの構築【健康づくり支援事業】	6,475	現在紙面作成しているウォーキングマップについて、市の魅力を付加した情報発信ができるようスマートフォンアプリケーションの構築を行う。	

５　子どもが豊かに成長できるまち　（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
拡充	一時預かり事業補助金（０歳児対応のための準備経費補助）【一時預かり事業】	1,000	現在、満1歳児からを対象としているが、これを0歳児から受けられるよう変更することに伴い、受け入れ準備に係る施設改修や備品購入等への補助を行う。	子ども家庭部 子育て支援課
新規	ひばり保育園空調機更新工事【公立保育園施設管理事業】	55,880	ひばり保育園空調機の更新工事を行う。	
新規	義務教育就学児医療費助成事業に係る所得制限撤廃【子ども医療費助成事業】	38,778	義務教育就学児医療費助成事業に係る所得制限を撤廃する。	子ども家庭部 児童青少年課
継続	こども食堂支援事業補助【こども食堂事業】	5,860	地域のこどもやその保護者が気軽に立ち寄り、栄養バランスの取れた食事を取りながら、相互に交流を行う場を提供する取組を市の区域内で実施する者に対し、経費の一部を補助することによりこども食堂の支援を図る。	
拡充	学童保育所運営業務委託（中央第一・第二、神宝学童保育所）【学童保育所管理運営事業】	81,280	学童保育所の民間活力の導入に係る実施計画に基づき、新たに中央第一・第二学童保育所及び神宝学童保育所で運営業務を委託する。	

（5　子どもが豊かに成長できるまち）　（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
継続	小山学童保育所増改築工事【学童保育所管理運営事業】	102,608	児童数の増加に対応するため、小山学童保育所の増改築工事を行う。	子ども家庭部 児童青少年課
拡充	子どもショートステイ受け入れ枠の拡大【こども・子育て相談支援事業】	11,451	現在、1歳6カ月から小学生までを対象としているが、これを生後57日の乳児から高校生まで利用できるよう拡大する。	子ども家庭部 （仮称）こども家庭センター準備担当 （こども家庭センター）
重点 新規	おむつ定期配付・見守り支援【ファミリー・アテンダント事業】	17,417	子育て世帯への家庭訪問を通じて、定期的な見守りや傾聴・協働による伴走型支援を行うことにより、子育て世帯の孤独・孤立対策を強化する。	
拡充	母子ショートステイ、デイサービス（１日型）、アウトリーチサービスの実施【産後ケア事業】	20,885	令和３年４月の母子保健法の改正に伴い、産後1年未満の母子を対象にデイサービス(集団型）を実施しているが、令和６年度から新たにショートステイ、デイサービス（１日型）、アウトリーチサービスを実施する。	
拡充	小・中学校用務業務委託【小学校施設維持管理事業】	79,738	現在、小学校３校及び中学校６校で実施している学校用務業務委託について、令和６年１０月より新たに小学校４校及び中学校１校を対象に加える。	教　育　部 教育総務課
重点 継続	第九小学校施設耐力度調査【小学校改修事業】	12,686	標準耐用年数を迎える前に、建物の劣化状況、機能や利用の需要等を見据えてその後の継続利用について判断するため、耐力度調査を行う。	
新規	第一小学校南校舎棟トイレ改修工事に伴う実施設計【小学校改修事業】	5,001	南校舎棟西側のトイレ改修工事に向け、実施設計を行う。	
継続	第一小学校南校舎棟トイレ改修工事【小学校改修事業】	72,831	南校舎棟東側のトイレ改修工事（洋式化等）を行う。	
継続	第五小学校体育館棟トイレ改修工事【小学校改修事業】	37,495	体育館棟のトイレ改修工事（洋式化等）を行う。	
継続	小山小学校増改築ほか工事【小学校改修事業】	383,695	児童数増と３５人学級実施への対応のための校舎棟増改築及びそれに付随する改修工事を行う。	
重点 継続	西中学校施設耐力度調査【中学校改修事業】	13,706	標準耐用年数を迎える前に、建物の劣化状況、機能や利用の需要等を見据えてその後の継続利用について判断するため、耐力度調査を行う。	
新規	久留米中学校南校舎棟トイレ改修工事に伴う実施設計【中学校改修事業】	5,001	南校舎棟東側のトイレ改修工事に向け、実施設計を行う。	
継続	南中学校普通教室整備ほか工事【中学校改修事業】	92,394	生徒数増への対応のための校舎棟普通教室整備及びそれに付随する改修工事を行う。	
新規	あたたかい献立の提供に向けた給食消耗品の購入およびあたたかい献立プレテスト【中学校給食事業】	4,535	個別容器を用いた「あたたかい献立」の導入に向け、各中学校においてプレテストを行うため、必要となるランチボックス、コンテナボックス等の消耗品と食材を購入する。	教　育　部 学　務　課
新規	デジタル版社会科副読本作成【社会科副読本作成事業】	2,991	小学校３・４年生で使用する社会科副読本「わたしたちの東久留米市」をデジタル版にする。	教　育　部 指　導　室
重点 新規	小・中学校生活アンケートの実施【不登校対策事業】	892	小学校４年生及び中学校１年生を対象に学校生活アンケートを実施し、個々の児童・生徒の学級での状況を把握する。	

6　自然と共生する環境にやさしいまち

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	第三次環境基本計画等策定【環境基本計画・緑の基本計画策定事業】	7,208	令和８年度からの次期環境基本計画の策定に係る資料作成等の支援を委託する。	環境安全部 環境政策課
拡充	指定収集袋減免申請の行かない窓口化【家庭ごみ有料化事業】	1,812	対面で実施している指定収集袋の減免申請・袋交付について、申請の郵送・オンライン化及び民間事業者による袋の配送に変更する。	環境安全部 ごみ対策課

7　その他事業

（単位：千円）

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘　　要	所　管
新規	市議会ペーパーレス化（タブレット端末等整備）【議会本会議・委員会運営支援事務】	5,764	市議会のペーパーレス化を推進するため、端末等の整備を行う。	議会事務局
新規	市庁舎土地の購入【庁舎維持管理事業】	234,000	市本庁舎敷地の借地部分の一部を購入する。	総　務　部 管　財　課
継続	男性の家事・育児参加促進のための講演会及び地場産野菜の収穫と料理教室の開催等【男女共同参画啓発・研修事業】	8,212	男性の家事・育児参加促進のための講演会、地場産野菜の収穫と料理教室、冊子の作成を行う。	市　民　部 生活文化課
新規	東京都知事選挙執行事業【同事業名】	57,709	令和６年７月３０日任期満了に伴う東京都知事選挙を管理執行する。	選挙管理 委　員　会 事　務　局

8. 歳入歳出予算の主な増減内容（一般会計）

※各区分内の並び順は、予算科目別の増減額順（降順）に記載しています。

歳　入　　単位：千円、％

区　　分	令和6年度当初予算額 A	令和5年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（1）市税	16,907,118	17,573,967	△666,849	△3.8
（2）地方譲与税				
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
森林環境譲与税	14,316	12,099	2,217	18.3
地方揮発油譲与税	47,400	45,400	2,000	4.4
自動車重量譲与税	130,000	125,200	4,800	3.8
（3）利子割交付金	30,000	29,000	1,000	3.4
（4）配当割交付金	179,000	149,000	30,000	20.1
（5）株式等譲渡所得割交付金	185,000	145,000	40,000	27.6
（6）法人事業税交付金	347,000	303,000	44,000	14.5
（7）地方消費税交付金	2,662,000	2,714,000	△52,000	△1.9
（8）環境性能割交付金	55,000	52,000	3,000	5.8
（9）地方特例交付金				
地方特例交付金	1,001,577	158,000	843,577	533.9
（10）地方交付税				
普通交付税	4,382,000	3,915,000	467,000	11.9
特別交付税	130,000	130,000	0	0.0
（11）交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	0.0
（12）分担金及び負担金				
障害福祉サービス費負担金	42,500	45,000	△2,500	△5.6
保育運営費保護者負担金	138,896	194,388	△55,492	△28.5
（13）使用料及び手数料				
道路占用料	115,000	111,619	3,381	3.0
学童保育所費	102,392	99,079	3,313	3.3
自転車等駐車場使用料（定期利用）	34,000	31,071	2,929	9.4
印鑑証明手数料	7,500	8,850	△1,350	△15.3
粗大ごみ収集手数料	27,180	28,780	△1,600	△5.6
住民票関係手数料	15,000	17,000	△2,000	△11.8
自転車等駐車場使用料（一時利用）	18,000	20,141	△2,141	△10.6
（14）国庫支出金				
デジタル基盤改革支援補助金	626,084	72,084	554,000	768.5
児童手当負担金	1,359,147	1,118,400	240,747	21.5
生活保護費負担金	3,000,000	2,880,000	120,000	4.2
自立支援給付費負担金	1,449,800	1,365,900	83,900	6.1
子ども・子育て支援施設整備交付金	49,291	0	49,291	皆増
保育運営費負担金（私立）	893,298	844,843	48,455	5.7
公立学校施設整備費負担金	39,948	0	39,948	皆増
子ども・子育て支援事業費補助金	35,126	0	35,126	皆増
子ども・子育て支援交付金	129,582	94,746	34,836	36.8

単位：千円、％

区　　分	令和6年度当初予算額 A	令和5年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（14）国庫支出金（つづき）				
出産・子育て応援交付金	85,166	55,250	29,916	54.1
母子保健衛生費国庫補助金	11,562	924	10,638	1,151.3
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越事業分）	9,942	0	9,942	皆増
障害児入所給付費等負担金	304,400	296,950	7,450	2.5
デジタル田園都市国家構想交付金	20,490	14,099	6,391	45.3
児童扶養手当負担金	118,303	127,666	△9,363	△7.3
低所得者保険料軽減負担金	58,114	72,699	△14,585	△20.1
保育対策総合支援事業費補助金	28,926	45,205	△16,279	△36.0
社会資本整備総合交付金（都市公園事業）	0	26,500	△26,500	皆減
個人番号カード交付事務費補助金	64,472	91,102	△26,630	△29.2
子育てのための施設等利用給付交付金	146,012	179,523	△33,511	△18.7
無電柱化推進計画事業補助金	407,900	461,200	△53,300	△11.6
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越事業分）	0	116,000	△116,000	皆減
社会資本整備総合交付金（道路事業）	0	224,500	△224,500	皆減
（15）都支出金				
障害者日中活動系サービス推進事業補助金	134,635	0	134,635	皆増
保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金	187,309	69,909	117,400	167.9
とうきょうママパパ応援事業補助金	78,518	15,374	63,144	410.7
東京都知事選挙委託金	57,710	0	57,710	皆増
自立支援給付費負担金	728,230	686,382	41,848	6.1
市町村総合交付金（財政状況割・経営努力割・振興支援割）	1,174,445	1,137,145	37,300	3.3
未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	30,337	0	30,337	皆増
市町村総合交付金（政策連携枠）	49,190	19,284	29,906	155.1
公立学校施設防災機能強化支援事業補助金	27,125	0	27,125	皆増
子供の遊び場等整備事業補助金	26,900	0	26,900	皆増
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	35,590	8,728	26,862	307.8
エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金	62,141	39,054	23,087	59.1
子ども・子育て支援交付金	136,220	114,998	21,222	18.5
保育運営費負担金（私立）	367,030	347,132	19,898	5.7
学童クラブ整備費補助金	18,484	0	18,484	皆増
ファミリー・アテンダント先進事例創出事業補助金	17,420	0	17,420	皆増
帯状疱疹ワクチン任意接種補助金	17,158	0	17,158	皆増
無電柱化推進事業補助金（繰越事業分）	15,300	0	15,300	皆増
妊婦健康診査支援事業補助金	13,483	0	13,483	皆増
無電柱化事業補助金	26,100	15,300	10,800	70.6
スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金	48,980	38,460	10,520	27.4
児童手当負担金	231,706	241,800	△10,094	△4.2
児童育成手当負担金	258,810	270,718	△11,908	△4.4
子育てのための施設等利用給付交付金	77,805	89,761	△11,956	△13.3

単位：千円、％

区　　分	令和6年度当初予算額 A	令和5年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（15）都支出金（つづき）				
出産・子育て応援交付金	0	13,812	△13,812	皆減
高校生等医療費助成事業補助金	59,729	76,192	△16,463	△21.6
市町村総合交付金（まちづくり振興対策）	218,300	235,821	△17,521	△7.4
都市農地保全プロジェクト補助金	0	17,565	△17,565	皆減
在宅要介護者の受入体制整備事業補助金	0	19,574	△19,574	皆減
介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金	0	30,204	△30,204	皆減
地域密着型サービス等整備推進事業補助金	0	31,752	△31,752	皆減
自転車等駐車場整備補助金（土木補助）	0	111,250	△111,250	皆減
市道改修工事補助金（土木補助）	234,229	363,639	△129,410	△35.6
認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	0	142,002	△142,002	皆減
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	121,498	275,045	△153,547	△55.8
（16）財産収入				
普通財産売払代金	20,700	12,201	8,499	69.7
（17）寄附金	199,265	220,071	△20,806	△9.5
（18）繰入金				
財政調整基金繰入金	1,254,701	867,389	387,312	44.7
公共施設等整備基金繰入金	342,500	0	342,500	皆増
後期高齢者医療特別会計繰入金	5,800	1	5,799	579,900.0
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金繰入金	4,449	0	4,449	皆増
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金繰入金	3,000	0	3,000	皆増
（19）繰越金	250,000	250,000	0	0.0
（20）諸収入				
都道東京所沢線（第4号）歩道整備受託事業収入	23,289	0	23,289	皆増
地域環境力加速化事業補助金	7,795	202	7,593	3,758.9
市道補修工事に関する小平市負担金	7,339	0	7,339	皆増
多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	32,856	29,540	3,316	11.2
延滞金	18,000	15,000	3,000	20.0
私道整備工事負担金	2,068	0	2,068	皆増
雇用保険料本人負担分	9,426	7,865	1,561	19.8
保育運営費受託料	7,000	8,000	△1,000	△12.5
環境整備負担金	28,000	29,000	△1,000	△3.4
フィルムコミッション事業に係る施設使用料等収入	1,097	2,105	△1,008	△47.9
学童保育所延長育成料	3,240	4,545	△1,305	△28.7
（21）市債				
道路整備事業債	290,100	0	290,100	皆増
小山小学校増改築事業債	259,100	0	259,100	皆増
わくわく健康プラザ屋上防水事業債	167,200	0	167,200	皆増
橋梁整備事業債	65,700	0	65,700	皆増
南中学校普通教室整備事業債	49,500	0	49,500	皆増

単位：千円、％

区　　分	令和6年度当初予算額 A	令和5年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
（21）市債（つづき）				
ひばり保育園空調機更新事業債	44,700	0	44,700	皆増
第一小学校校舎棟トイレ改修事業債	38,900	0	38,900	皆増
第五小学校体育館棟トイレ改修事業債	20,600	0	20,600	皆増
小山学童保育所増改築事業債	16,400	0	16,400	皆増
震度計更新事業債	15,700	0	15,700	皆増
防災行政無線網管理事業債	10,500	0	10,500	皆増
第六小学校給食配膳室改修事業債	0	13,800	△13,800	皆減
消防団消防ポンプ自動車更新事業債	0	28,300	△28,300	皆減
公園施設長寿命化対策事業債	0	38,700	△38,700	皆減
消防団詰所大規模改造事業債	0	71,400	△71,400	皆減
第五小学校普通教室整備事業債	0	82,000	△82,000	皆減
第九小学校校舎棟中規模改造事業債	0	103,300	△103,300	皆減
庁舎設備整備事業債	0	138,500	△138,500	皆減
臨時財政対策債	174,000	380,712	△206,712	△54.3
道路橋梁整備事業債	0	432,400	△432,400	皆減
（参考）下水道事業会計	711,300	920,500	△209,200	△22.7

※ 市債現在高並びに市民一人当たり及び一世帯当たりの額

単位：千円

区　　分	令和6年度末現在高（見込）			令和5年度末現在高（見込）		
		市民一人当たり	一世帯当たり		市民一人当たり	一世帯当たり
一　般　会　計	22,430,368	193	397	22,941,990	196	409
下水道事業会計	5,595,345	48	99	5,340,708	46	95
計	28,025,713	241	496	28,282,698	242	504

＊ 令和6年1月1日現在　　人口 116,512人　　世帯数 56,510世帯
＊ 令和5年1月1日現在　　人口 116,839人　　世帯数 56,093世帯

歳　出　　単位：千円、％

区　　分	令和6年度当初予算額 A	令和５年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節１ 報酬、節２ 給料、節３ 職員手当等、節４ 共済費、節５ 災害補償費				
① 特別職（長等）				
特別職人数（長等）　3人→3人				
特別職給・手当・共済費	61,628	60,956	672	1.1
② 特別職（議員）				
特別職人数（議員）　22人→22人				
議員報酬・手当・共済費	225,645	225,335	310	0.1
③ その他特別職				
全国家計構造調査員報酬	999	0	999	皆増
消防団員出動報酬	15,224	16,562	△1,338	△8.1
住宅・土地統計調査員報酬	0	6,332	△6,332	皆減
④ 一般職				
一般職職員数　541人→542人				
一般職給料	2,157,677	2,156,080	1,597	0.1
一般職期末勤勉手当	964,473	954,900	9,573	1.0
地域手当	228,901	230,590	△1,689	△0.7
退職負担金	332,977	330,207	2,770	0.8
特別退職負担金	33,111	15,391	17,720	115.1
共済費	770,996	759,530	11,466	1.5
⑤ 会計年度任用職員				
会計年度任用職員報酬	1,283,313	1,266,366	16,947	1.3
会計年度任用職員期末勤勉手当	464,985	247,063	217,922	88.2
共済費	258,403	237,594	20,809	8.8
節7 報償費				
一般会計合計	95,630	102,966	△7,336	△7.1
節8 旅費				
一般会計合計	5,761	5,366	395	7.4
節10 需用費				
一般会計合計	1,022,726	1,107,456	△84,730	△7.7
節11 役務費				
一般会計合計	218,635	195,147	23,488	12.0
節12 委託料				
システム修正等委託（DX推進事業）	588,978	70,896	518,082	730.8
保育運営費（管内）	2,662,686	2,525,966	136,720	5.4
学童保育所運営業務委託	267,418	186,125	81,293	43.7
システム修正等委託（庁内業務系システム運用保守事務）	121,234	58,865	62,369	106.0
図書館システム再構築委託	57,052	0	57,052	皆増
バースデーサポート事業委託	52,679	373	52,306	14,023.1
システム修正等委託（庁内情報系システム運用保守事務）	103,117	51,717	51,400	99.4
ごみ・資源物収集運搬委託	759,277	724,089	35,188	4.9
用地測量委託（都道東京所沢線（第4号）歩道整備受託事業）	21,868	0	21,868	皆増
向山緑地公園整備実施設計委託	20,350	0	20,350	皆増

単位：千円、％

区　　分	令和6年度当初予算額 A	令和５年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節12 委託料（つづき）				
システム改修等委託（子育て支援課分）	20,020	0	20,020	皆増
測量・事業認可申請図書作成業務委託（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	32,646	12,633	20,013	158.4
工事監理委託（小山小学校増改築ほか工事）	19,470	0	19,470	皆増
ファミリー・アテンダント業務委託	17,242	0	17,242	皆増
産後ケア事業委託	18,107	1,200	16,907	1,408.9
駅西口昇降施設の改築に係る駅西口広場調査及び検討業務委託	14,700	0	14,700	皆増
こども家庭相談システム構築委託	14,058	0	14,058	皆増
公設民営保育園管理運営委託	758,705	745,063	13,642	1.8
学校用務業務委託（小学校）	35,569	22,501	13,068	58.1
森の広場樹木剪定等委託	13,796	1,496	12,300	822.2
戸籍情報システム改修委託	17,012	5,654	11,358	200.9
避難行動要支援者システム導入委託	10,780	0	10,780	皆増
調理等業務委託（中学校給食事業）	187,378	176,864	10,514	5.9
妊婦・乳児健康診査等委託	67,048	56,781	10,267	18.1
竹林公園整備実施設計委託	9,473	0	9,473	皆増
家庭廃棄物指定収集袋製造委託	76,977	68,552	8,425	12.3
子どもショートステイ委託	11,451	4,000	7,451	186.3
育児パッケージ配付業務委託	7,221	0	7,221	皆増
環境基本計画等策定支援委託	7,208	0	7,208	皆増
測量等委託（東村山都市計画道路3・4・21号線整備事業）	0	7,236	△7,236	皆減
幸町デイサービスセンター等空調機更新工事実施設計委託	0	7,370	△7,370	皆減
小学校耐力度調査委託	12,686	20,680	△7,994	△38.7
設計等委託（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	41,434	49,720	△8,286	△16.7
南中学校普通教室整備工事実施設計委託	0	8,627	△8,627	皆減
在宅要介護者の受入体制整備事業委託	0	9,579	△9,579	皆減
在宅要介護者の受入体制整備事業委託	0	9,995	△9,995	皆減
住民基本台帳データ入力等事務委託	22,400	32,598	△10,198	△31.3
工事監理委託（放置自転車等対策事業）	0	12,179	△12,179	皆減
予防接種委託（予防接種事業（A類疾病））	250,403	262,614	△12,211	△4.6
返礼品調達・発送業務委託	48,527	61,150	△12,623	△20.6
自転車等駐車場整備工事実施設計委託	0	15,465	△15,465	皆減
個人番号カード交付予約サイト運営委託	9,287	25,535	△16,248	△63.6
橋梁長寿命化修繕工事設計等委託	1,650	24,860	△23,210	△93.4
窓口申請書作成支援システム導入委託	0	23,320	△23,320	皆減
各種通知書等作成業務委託	36,906	69,401	△32,495	△46.8
小山小学校増改築工事実施設計委託	0	41,276	△41,276	皆減
節13 使用料及び賃借料				
一般会計合計	914,235	741,327	172,908	23.3

単位：千円、％

区　　分	令和６年度当初予算額 A	令和５年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節14 工事請負費				
小山小学校増改築工事	383,695	13,090	370,605	2,831.2
わくわく健康プラザ屋上防水工事	167,200	0	167,200	皆増
小山学童保育所増改築工事	102,608	0	102,608	皆増
改修・補修工事（中学校改修事業）	92,394	8,930	83,464	934.6
ひばり保育園空調機更新工事	55,880	0	55,880	皆増
西部地域センターエアハンドリングユニット更新工事	31,853	0	31,853	皆増
幸町都営住宅内公園フェンス設置工事	26,400	0	26,400	皆増
橋梁長寿命化修繕工事	120,802	94,710	26,092	27.5
交通安全施設改修工事	36,586	17,853	18,733	104.9
スポーツセンター吸収式冷温水機更新工事	18,177	0	18,177	皆増
震度計設備更新工事	15,715	0	15,715	皆増
諸工事費（小学校施設維持管理事業）	22,285	8,502	13,783	162.1
電線共同溝整備工事	134,508	120,791	13,717	11.4
私道整備工事	13,706	0	13,706	皆増
電源装置更新工事	10,560	0	10,560	皆増
市道用地管理工事（市道207号線整備事業）	15,374	4,839	10,535	217.7
生涯学習センタースプリンクラーポンプフート弁交換工事	0	3,930	△3,930	皆減
庁舎西階段消防隊進入口改修工事	0	12,080	△12,080	皆減
南町公園遊具設置工事	0	20,900	△20,900	皆減
改修・補修工事（小学校改修事業）	110,326	134,037	△23,711	△17.7
幸町置場原状回復工事及び資材置場整備工事	0	25,974	△25,974	皆減
冷温水発生機整備工事	0	26,290	△26,290	皆減
幸町デイサービスセンター等空調機更新工事	0	28,490	△28,490	皆減
消防団第五分団詰所大規模改造工事	0	71,423	△71,423	皆減
公園施設長寿命化対策工事	0	72,930	△72,930	皆減
道路舗装補修工事	176,231	278,685	△102,454	△36.8
庁舎自動火災報知設備改修工事	0	126,561	△126,561	皆減
大規模・中規模改造工事（小学校改修事業）	0	153,846	△153,846	皆減
自転車等駐車場整備工事	0	502,876	△502,876	皆減
節15 原材料費				
一般会計合計	11,696	11,679	17	0.1
節16 公有財産購入費				
庁舎土地購入費（庁舎維持管理事務）	234,000	0	234,000	皆増
土地購入費（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	364,462	332,986	31,476	9.5
土地購入費（市道207号線整備事業）	70,069	75,684	△5,615	△7.4
節17 備品購入費				
一般会計合計	121,707	177,933	△56,226	△31.6
節18 負担金、補助及び交付金				
① 負担金				
柳泉園組合負担金	337,470	312,292	25,178	8.1
地方公共団体情報システム機構交付金	8,857	3,937	4,920	125.0

単位：千円、％

区　　分	令和6年度当初予算額 A	令和５年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節18 負担金、補助及び交付金（つづき）				
① 負担金（つづき）				
地方税共通納税システム共同収納手数料負担金	3,743	156	3,587	2,299.4
東京たま広域資源循環組合負担金	289,059	295,588	△6,529	△2.2
選挙運動用公費負担金	0	21,858	△21,858	皆減
下水道事業会計負担金	183,533	212,945	△29,412	△13.8
② 補助金等				
帯状疱疹ワクチン任意接種費用助成金	32,608	0	32,608	皆増
都市農地保全支援プロジェクト補助金	32,360	18,737	13,623	72.7
認可外保育施設保護者助成金	23,040	14,016	9,024	64.4
保育サービス推進事業補助金	65,397	56,752	8,645	15.2
こども食堂支援事業補助金	5,860	0	5,860	皆増
自転車用ヘルメット購入費補助金	3,000	0	3,000	皆増
農機具・機械等整備費補助金	2,750	0	2,750	皆増
保育サービス推進事業補助金（地域型保育事業運営支援事業）	12,023	10,501	1,522	14.5
一時預かり事業補助金	33,513	32,234	1,279	4.0
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	6,755	7,761	△1,006	△13.0
壁面後退整備事業費補助金	0	1,023	△1,023	皆減
多摩北部都市広域行政圏協議会共同事業補助金	0	1,698	△1,698	皆減
私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	0	3,000	△3,000	皆減
私立幼稚園等園児保護者補助金	78,911	83,556	△4,645	△5.6
ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金	0	5,625	△5,625	皆減
110番非常通報装置設置補助金	0	6,600	△6,600	皆減
都市農業振興施設整備事業補助金	0	11,836	△11,836	皆減
保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	0	15,300	△15,300	皆減
保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金（私立保育園運営支援事業）	82,656	98,154	△15,498	△15.8
介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金	0	30,204	△30,204	皆減
地域密着型サービス等整備推進事業補助金	0	31,752	△31,752	皆減
下水道事業会計補助金	300,713	418,942	△118,229	△28.2
認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	0	142,002	△142,002	皆減
節19 扶助費				
児童手当	1,822,560	1,602,000	220,560	13.8
障害福祉サービス費	3,625,300	3,430,200	195,100	5.7
法内扶助費（生活保護法）	4,000,000	3,840,000	160,000	4.2
義務教育就学児医療費助成金	212,486	179,586	32,900	18.3
身体障害者自立支援医療（更生・育成）医療給付費	187,332	161,232	26,100	16.2
認定こども園給付費	308,856	299,770	9,086	3.0
母子生活支援施設入所措置費	24,500	19,500	5,000	25.6
認可外保育施設利用給付費	19,776	15,780	3,996	25.3
幼稚園給付費	74,493	71,134	3,359	4.7

単位：千円、％

区　　分	令和6年度当初予算額 A	令和５年度当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節19 扶助費（つづき）				
障害者福祉手当（国）	67,278	64,125	3,153	4.9
乳幼児医療費助成金	193,370	198,500	△5,130	△2.6
住居確保給付金	17,325	26,218	△8,893	△33.9
児童育成手当	258,810	270,718	△11,908	△4.4
心身障害者福祉手当	283,572	295,973	△12,401	△4.2
高校生等医療費助成金	48,000	61,509	△13,509	△22.0
児童扶養手当	354,909	383,000	△28,091	△7.3
私立幼稚園等利用給付費	269,855	322,283	△52,428	△16.3
節21 補償、補填及び賠償金				
補償金（市道207号線整備事業）	0	67,879	△67,879	皆減
補償金（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	388,904	553,236	△164,332	△29.7
節22 償還金、利子及び割引料				
地方債償還元金	2,250,122	2,097,218	152,904	7.3
過年度還付金	900	4,967	△4,067	△81.9
一時借入金利子	1,985	1,188	797	67.1
地方債償還利子	62,949	69,400	△6,451	△9.3
※ 令和5年度で元利償還が終わった地方債				
平成15年度債（臨時財政対策債）	0	24,416	借入額	387,700
平成15年度債（減税補てん債）	0	14,547	借入額	231,000
平成15年度債（駅東口第二土地区画整理事業債）	0	2,147	借入額	34,000
平成15年度債（市道整備事業債）	0	2,021	借入額	32,000
平成15年度債（中央公民館屋上防水改修事業債）	0	1,082	借入額	16,000
平成15年度債（九小学童保育所新設事業債）	0	947	借入額	14,000
平成15年度債（立野川護岸改修事業債）	0	609	借入額	9,000
平成15年度債（前沢三丁目圧送管設備事業債）	0	609	借入額	9,000
平成20年度債（中央公民館舞台照明設備整備事業債）	0	3,291	借入額	61,200
平成20年度債（第一分団詰所整備事業債）	0	1,847	借入額	61,200
※ 令和6年度から元金償還が始まる地方債				
令和2年度債（臨時財政対策債）	86,401	1,302	借入額	1,447,000
令和2年度債（下里中学校北校舎棟大規模改造事業債）	32,870	895	借入額	255,800
令和3年度債（下里中学校南校舎棟大規模改造事業債）	38,094	601	借入額	300,100
令和3年度債（第三小学校東校舎棟大規模改造事業債）	27,229	429	借入額	214,500
令和3年度債（第五小学校普通教室他改修事業債）	4,785	75	借入額	37,700
令和3年度債（第九小学校西校舎棟中規模改造事業債）	3,478	55	借入額	27,400
令和3年度債（橋梁長寿命化事業債）	850	13	借入額	6,700
（参考）　下水道事業会計				
企業債償還元金（地方債償還元金）	456,662	541,607	△84,945	△15.7
支払利息	79,695	79,486	209	0.3
節26 公課費				
一般会計合計	1,190	1,138	52	4.6
節27 繰出金				
国民健康保険特別会計	1,478,006	1,388,046	89,960	6.5
後期高齢者医療特別会計	1,895,507	1,849,023	46,484	2.5
介護保険特別会計	1,822,671	1,807,359	15,312	0.8

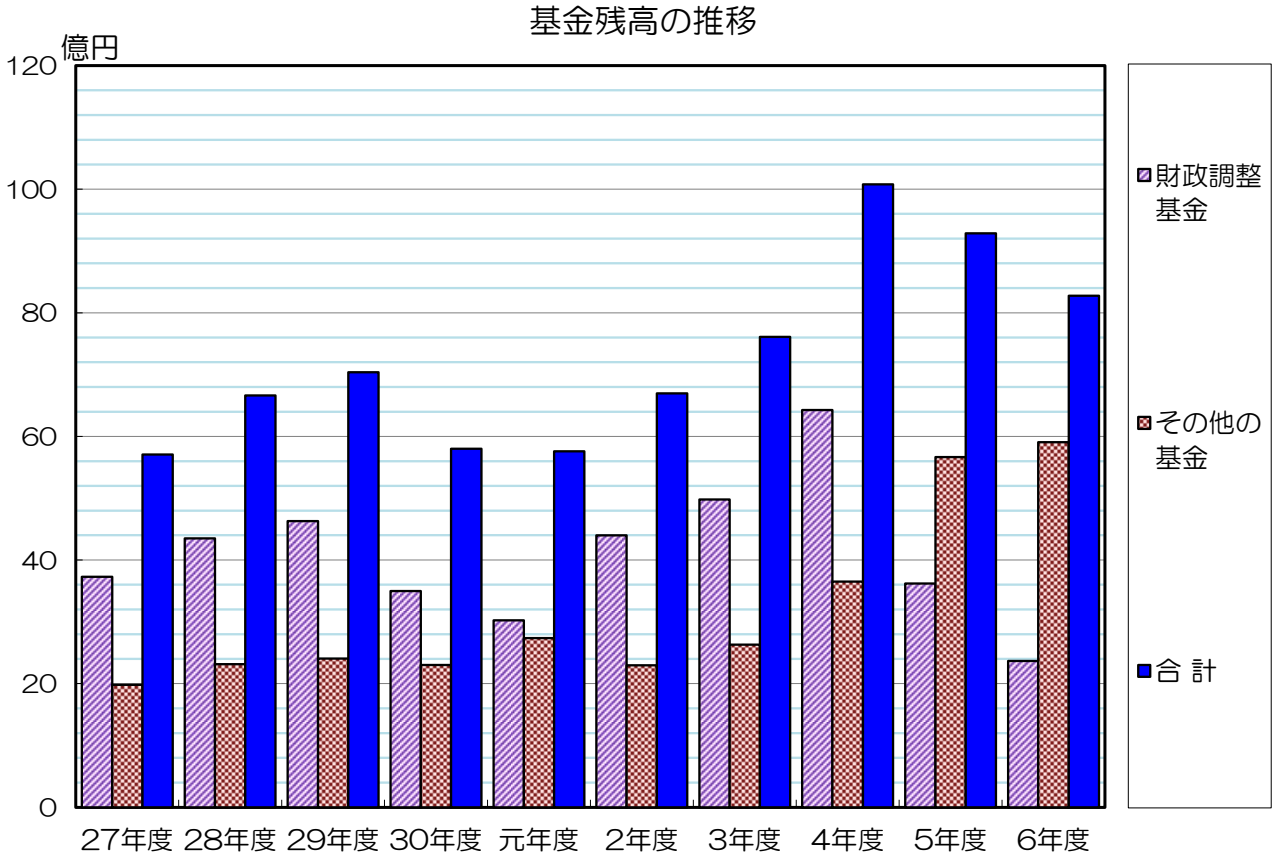
９．基金の状況

基金の現在高

単位：千円

区分	令和6年度末現在高見込	令和5年度末現在高見込	増減額	備考
財政調整基金	2,366,697	3,621,269	△1,254,572	繰入金 1,254,701
減債基金	324	323	1	繰入金 0
特定目的基金	5,907,709	5,664,551	243,158	
郷土美術館建設基金	175,843	175,792	51	繰入金 0
みどりの基金	830,946	790,930	40,016	繰入金 0
ふるさと創生基金	68,724	68,722	2	繰入金 0
公共施設等整備基金	3,275,576	3,618,003	△342,427	繰入金 342,500
自転車等駐車場整備基金	76,193	76,191	2	繰入金 0
教育振興基金	22,481	22,480	1	繰入金 0
都市計画事業基金	1,437,420	896,085	541,335	繰入金 0
森林環境譲与税基金	20,526	16,348	4,178	繰入金 0
合計	8,274,730	9,286,143	△1,011,413	繰入金 1,597,201

基金残高の推移

単位：千円

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	3,729,085	4,348,446	4,629,732	3,497,222	3,023,236	4,398,493	4,978,531	6,427,443	3,621,269	2,366,697
その他の基金	1,979,705	2,314,010	2,407,188	2,302,150	2,736,304	2,298,302	2,632,877	3,651,347	5,664,874	5,908,033
合計	5,708,790	6,662,456	7,036,920	5,799,372	5,759,540	6,696,795	7,611,408	10,078,790	9,286,143	8,274,730